



今日の国家財政と世界経済、自国産業と産業の次世代への転換

令和7年5月12日

黒田インターナショナルコンサルティング LLC

黒田 毅

今日の日本の国家財政は、その返済のめどが立たないものである。10年後において返済額が、国家支出のすべてとなることは予測できるものである。

そのため早急に国家財政の健全化を求めなくてはならない。これらは国有資産の売却、他国国債保有の売却、新たな税制への転換、国家と地方組織の大幅な人員削減と効率化、産業の育成と国内経済システムの転換、金利為替政策の制定、外交における連携など、財政の健全化への施策の制定を早急に求められるものである。

またこれらは国民への責任説明とを求めるものであり、2国間における貿易協定を自国経済の基盤として整備することなど、産業の発展を新たに次世代という基準において実現し、それら税収の確保とともに、財政の健全化を実現することを求められると考えます。

また金融システムにおける独自安全保障の構築は、デジタル金融システムへの移行とともに、自国における金融資産の有効性の確保と保護を求めることなど、健全な金融の構築を提案するものです。

これらは経済における安全保障の枠組みが、その公正な世界のルールとともに求められるものであり、これら産業と金融の健全性は、産業の新しい基準への転換とともに、税収の確保と国家財政の健全化の実現を行うことができるものです。

これらは国民への現状の財政の説明と対話において、その理解を求め、新たな税制の構築と新たな時代システムにおける大幅な効率化とコストダウンにおいて、国家とその組織の育成を実現することを提示するものです。

これら国家機能の健全性の回復は、財政の健全化を求めるものであり、これらは経済政策の新規制定とともに、産業の育成と国家の健全性の回復を提案するものです。

これらはまた経済ルールの公正さと健全さという基盤が新たなデジタル経済の基盤として提案するものです。